

大学・地域共創プラットフォーム香川

第1回地域活性化部会

令和4年5月31日(火)

説明資料

- ① 情報共有の仕組み
- ② 本県を取り巻く現状
- ③ 地域課題へのアプローチ等
- ④ 地域活性化部会に期待すること
- ⑤ 構成員マッチングイメージ
- ⑥ 令和4年度スケジュール案

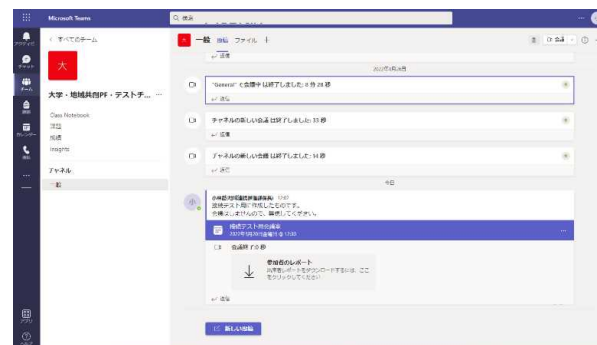
① 情報共有の仕組み

① 情報共有の仕組み

Microsoft Teamsで地域活性化部会のグループを作成

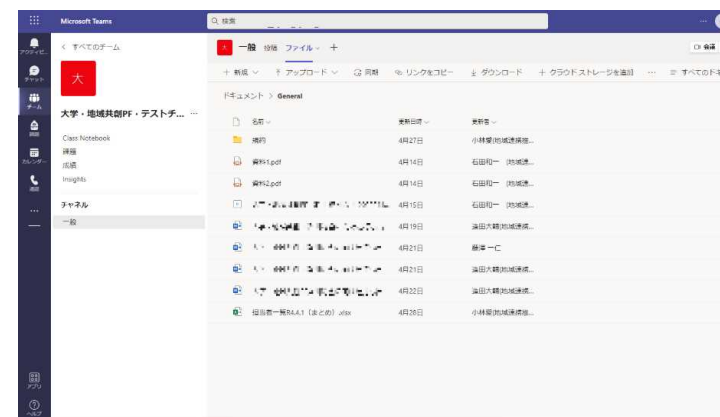
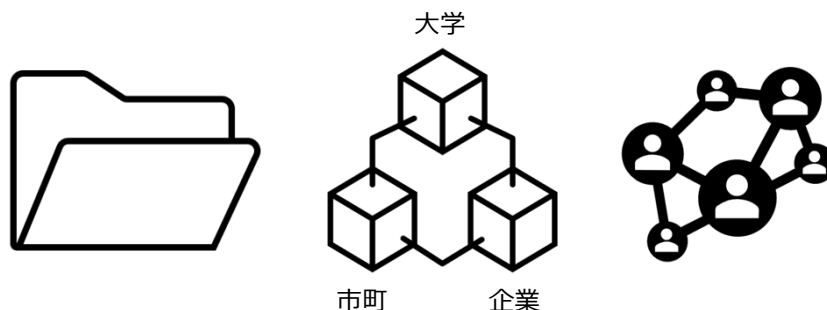
オンライン会議実施時チャット画面に招待メッセージ

オンライン会議実施時画面イメージ



作成したグループにフォルダを設置し、双方向で情報を共有

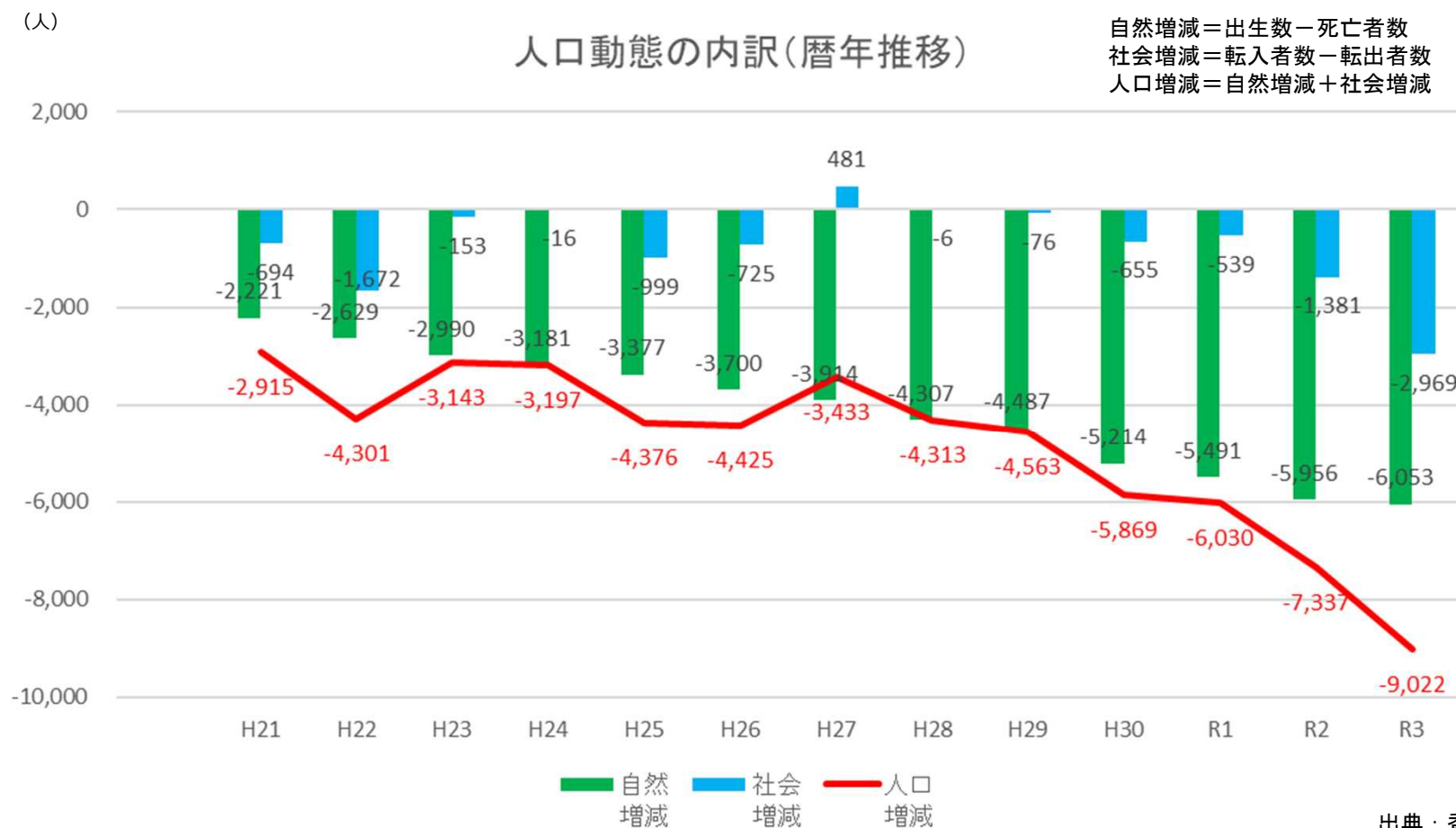
共有フォルダ画面イメージ



② 本県を取り巻く現状

② 本県を取り巻く現状 香川県の人口増減（年推移）

- 自然減、社会減が続き、人口減少の幅が拡大。社会増減はH27にプラスに転じたが、その後マイナス幅が拡大。
- 令和3年は、自然減-6,053人、社会減-2,969人で、1年間で-9,022人減少。



出典：香川県人口移動調査

② 本県を取り巻く現状 自然増減（出生数、死亡数の年推移）

○ 出生数の減少、死亡者数の増加が続き、毎年、自然減少数が増加。

自然増減の内訳（暦年推移）

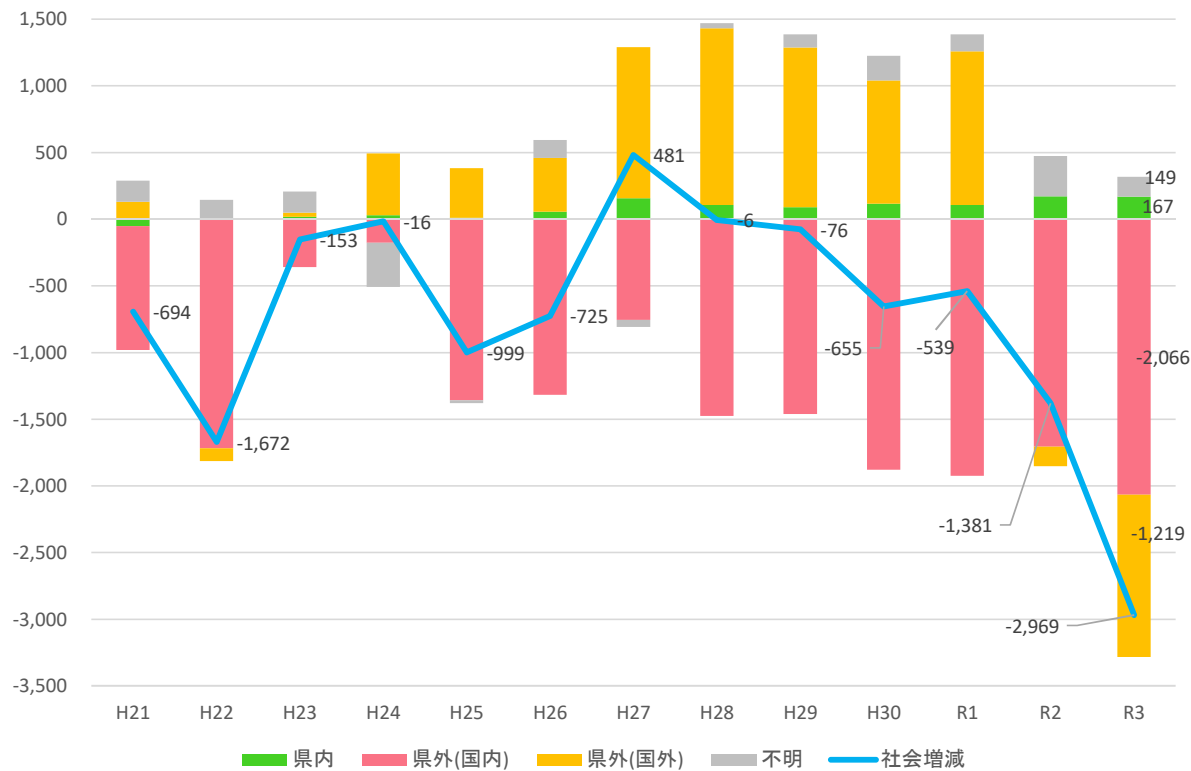


出典：香川県人口移動調査

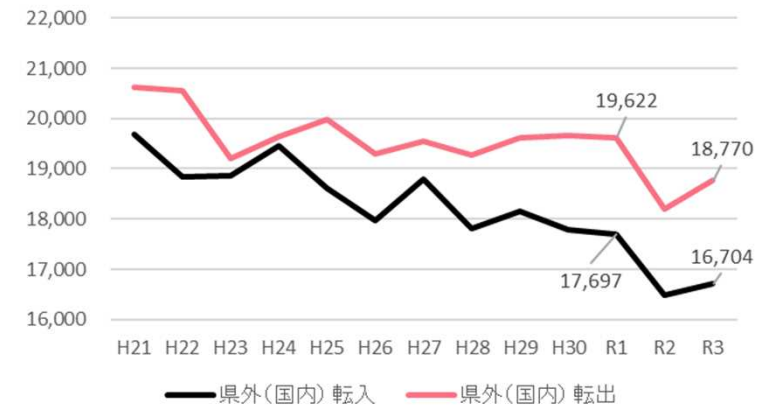
② 本県を取り巻く現状 社会増減1（内訳・年推移）

- 全体として、**社会減の傾向が悪化**している。
- 香川県人口移動調査によると、下の社会動態の内訳のグラフのとおり、国内移動の転出超過を、国外からの転入超過により、R元年まで社会減を抑えていた。
- 新型コロナウイルスの影響により、**国外移動がR2年に転出超過に転じたことで社会減少数が増加**し、R3年は、昭和45年以来最も減少数が多い▲2,969人となっている。

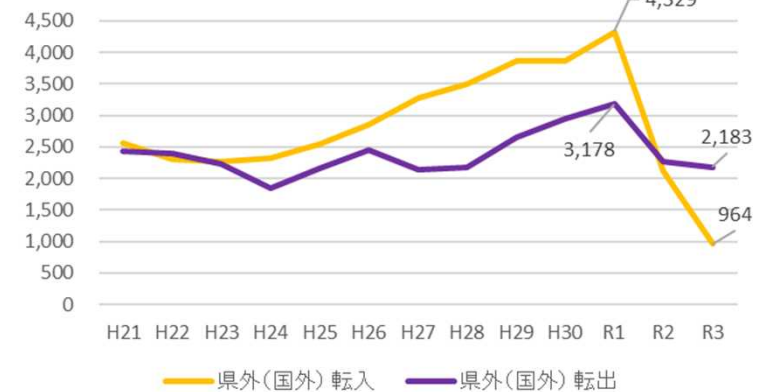
社会動態の内訳（暦年推移）



県外(国内)転入出の状況

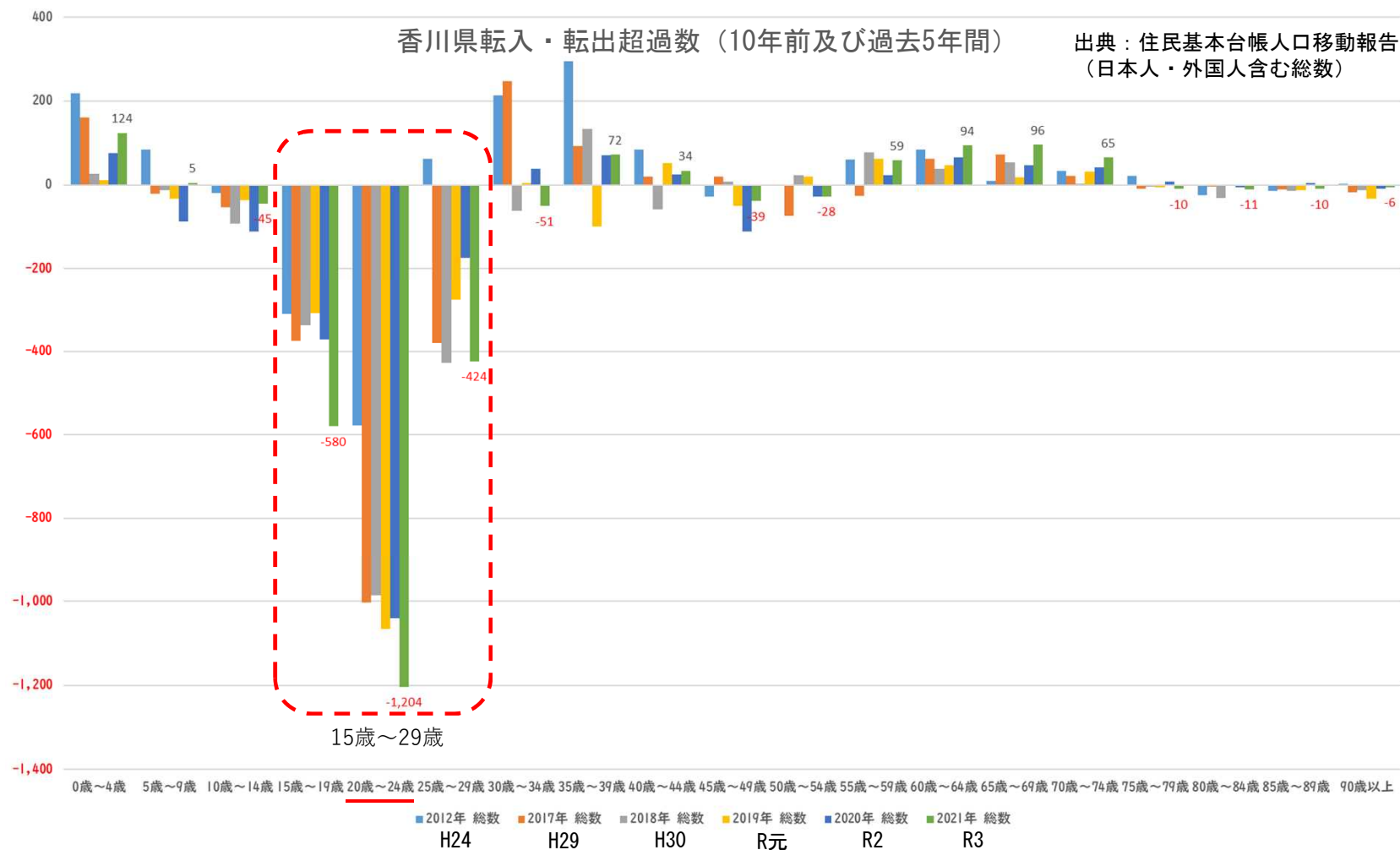


県外(国外)転入出の状況



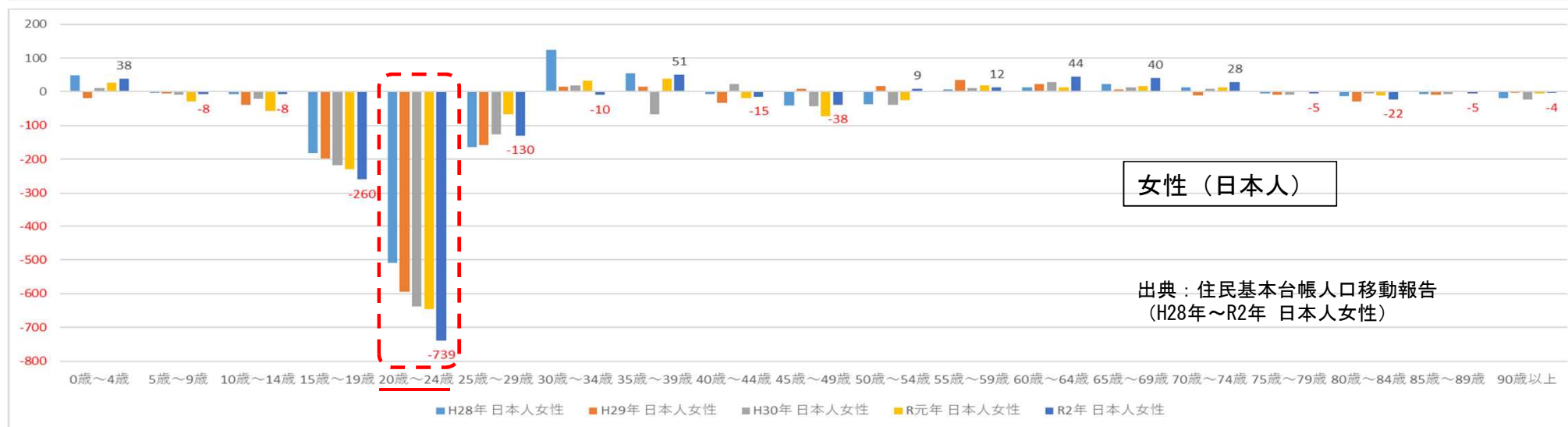
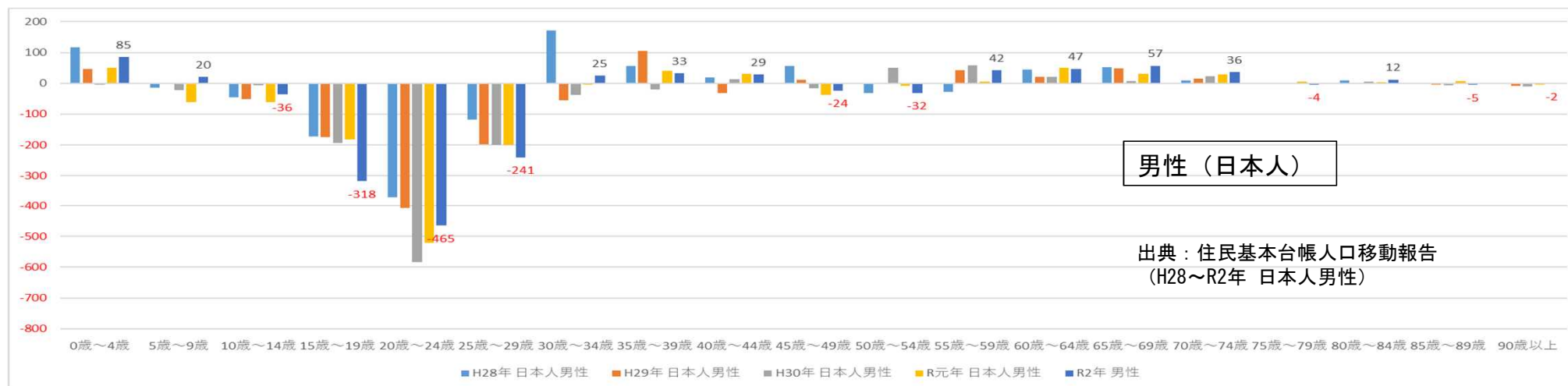
② 本県を取り巻く現状 社会増減2（年齢5歳階級別の転入・転出超過数）

○ **15歳～29歳の年齢層（特に20～24歳）**において、転出超過数が多い。



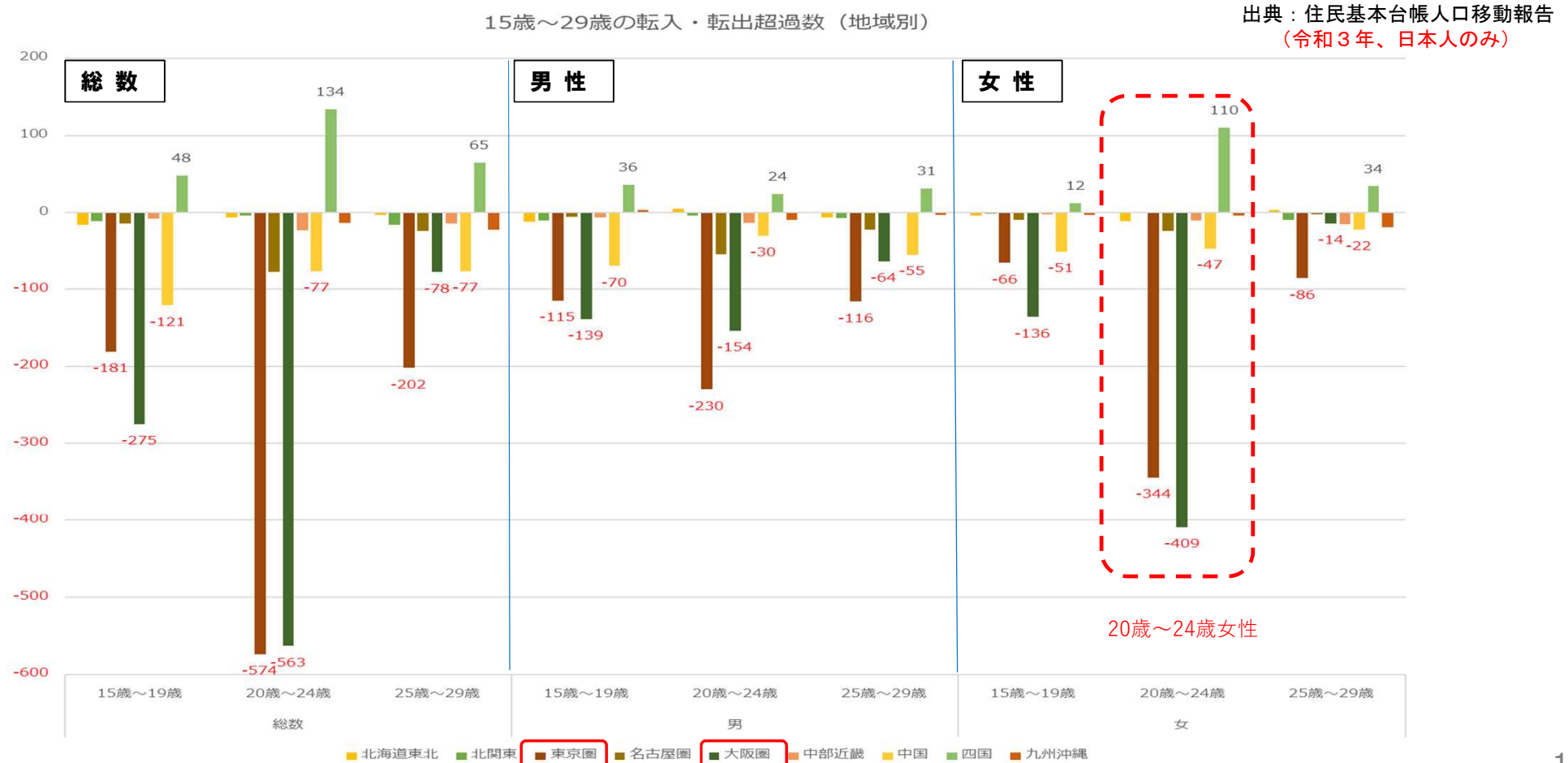
② 本県を取り巻く現状 社会増減3（日本人男女別の転入・転出超過数）

○日本人の男女別でみると、20歳～24歳の女性の転出超過数が最も多い。



② 本県を取り巻く現状 社会増減4(15～29歳の地域別転入・転出超過数)

- 転出超過の大きい15歳～29歳の年齢層について、地域別でみると、東京圏・大阪圏・中国地方への転出数が多い。特に、20～24歳の女性の東京圏・大阪圏への転出数が多い。(1年間で計▲753人)



② 本県を取り巻く現状 社会増減5（日本人地域別の転入・転出超過数）

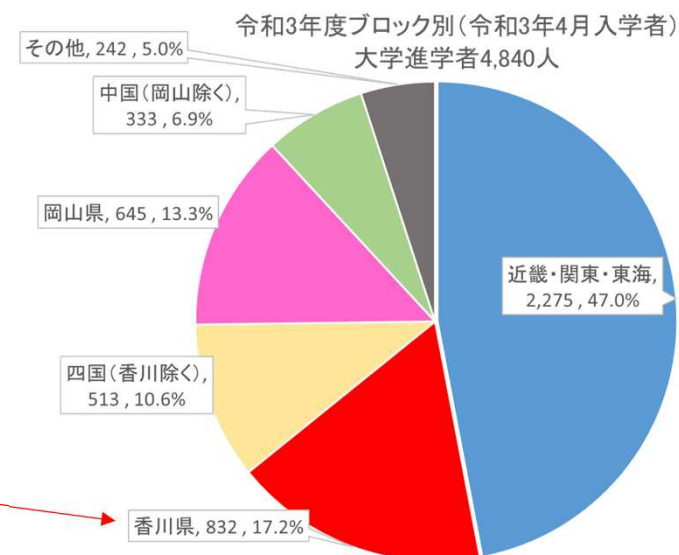
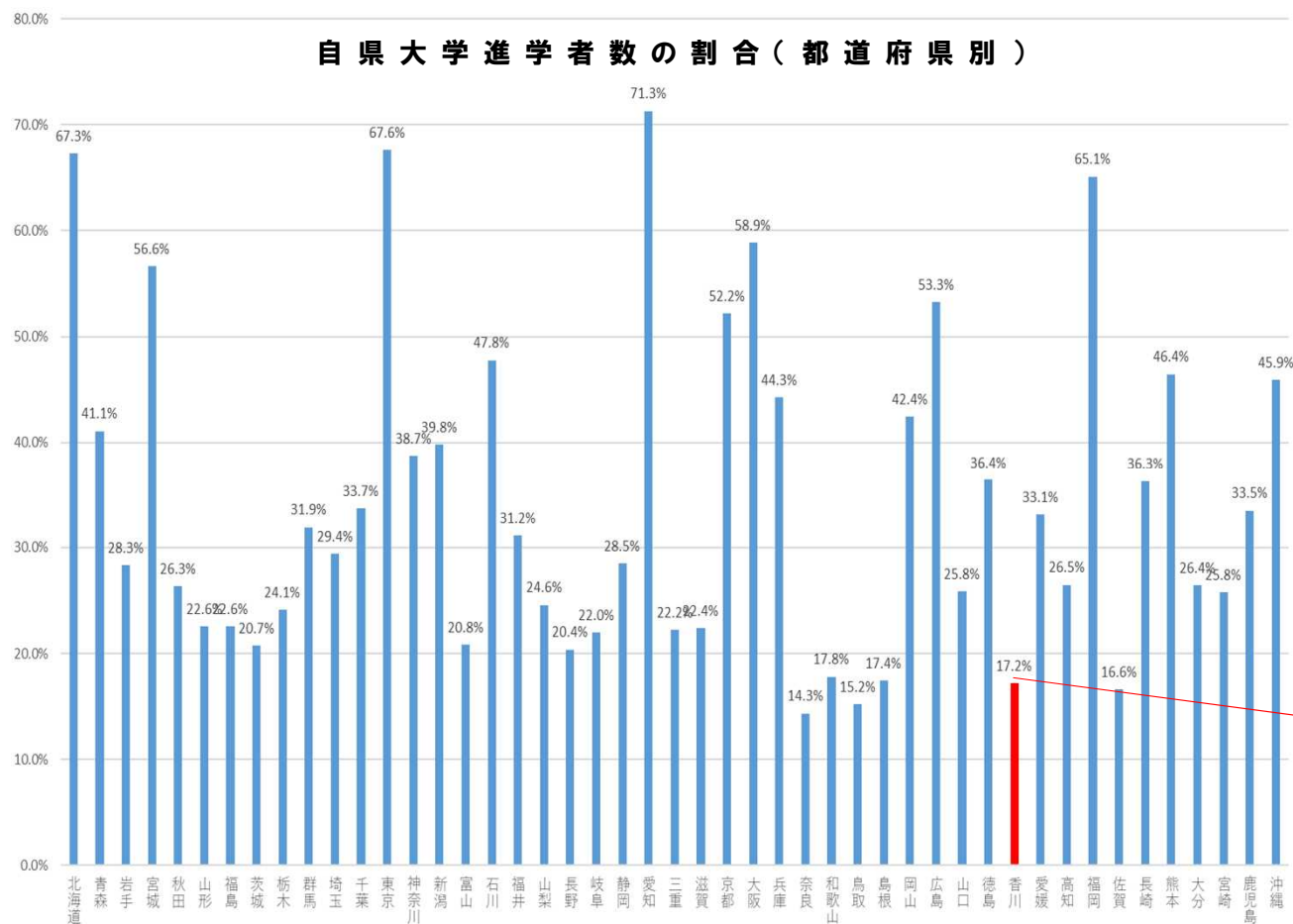
- 東京圏、大阪圏は、H30,R元年頃まで転出超過数が増加傾向にあったが、R2年以降は減少傾向にある。
- 中国地方、九州・沖縄は、R元年以降、転出超過数が増加傾向にある。
- 四国他3県は、H30年以降、転入超過数が減少傾向にある。

	平成24年 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	令和元年 2019	令和2年 2020	令和3年 2021
北海道・東北	29	△ 32	33	△ 58	17	5	△ 16	△ 19	△ 41	1
北関東（茨城県・栃木県・群馬県）	14	△ 40	26	△ 34	△ 59	53	△ 6	△ 32	△ 18	11
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	△ 214	△ 633	△ 684	△ 832	△ 918	△ 920	↗ △ 1,165	△ 1,109	↘ △ 828	↘ △ 819
名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）	△ 62	△ 103	△ 61	△ 26	△ 151	△ 121	△ 209	△ 54	△ 152	△ 87
大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）	△ 401	△ 726	△ 651	△ 657	△ 740	△ 871	△ 866	△ 1,077	↘ △ 1,071	↘ △ 811
中部・近畿（名古屋圏・大阪圏除く）	39	△ 27	△ 91	120	53	97	△ 58	△ 24	5	△ 4
中国	△ 24	△ 176	△ 229	40	△ 159	△ 227	△ 54	↗ △ 283	↗ △ 287	↗ △ 398
四国（他3県）	875	876	633	967	803	985	734	↘ 681	↘ 679	↘ 502
九州・沖縄	△ 68	△ 137	△ 125	△ 12	53	37	12	↗ △ 96	↗ △ 114	↗ △ 158
転入・転出超過数	188	△ 998	△ 1,149	△ 492	△ 1,101	△ 962	△ 1,628	△ 2,013	△ 1,827	△ 1,763

出典：住民基本台帳人口移動報告

② 本県を取り巻く現状 県出身者の大学進学先

(左グラフ) 県出身者の自県への進学者数の割合は17.2%で、奈良・鳥取・佐賀に続き、全国で4番目に低い。
 (右グラフ) 82.8%が県外に進学しており、そのうち三大都市圏への進学が5割弱を占めている。



県内大学進学者の推移
 H29:17.9% H30:17.5% R元:17.7% R2:16.8% R3:17.2%

出典：R3年度文部科学省学校基本調査

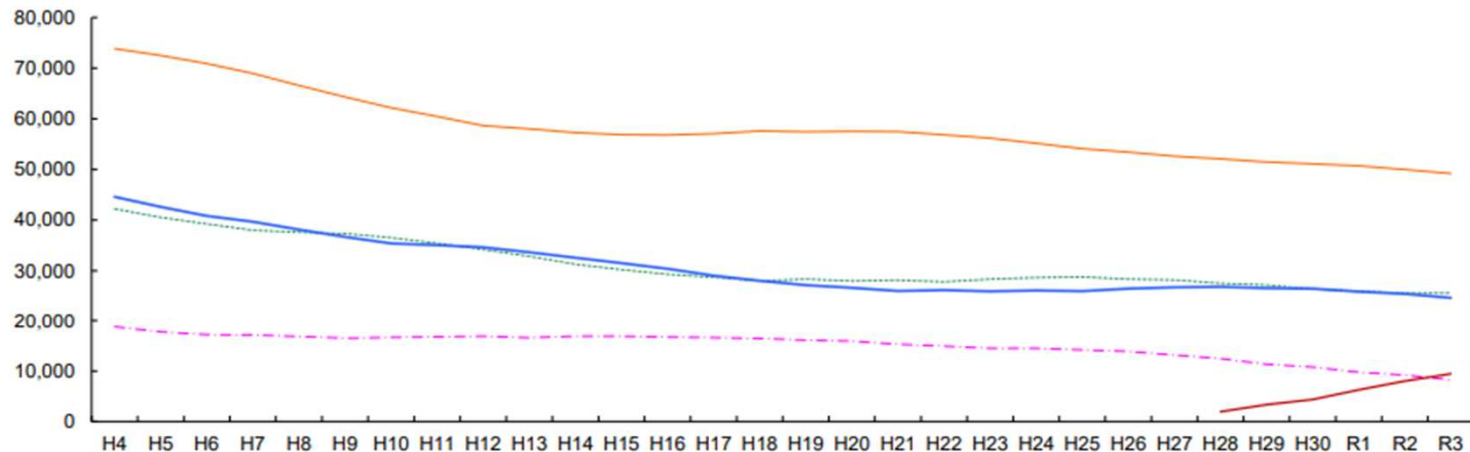
② 本県を取り巻く現状 児童生徒数

○出生数の減少に伴い、県内の児童生徒数は年々減少しており、**児童生徒数は、この30年で2/3にまで低下。**

幼児・児童・生徒数の推移(国・公・私立) (各年度5月1日現在)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	最大値	最小値
幼稚園	18,783	17,756	17,189	17,148	16,853	16,520	16,627	16,769	16,894	16,586	16,899	16,892	16,698	16,616	16,447	16,109	15,911	15,289	14,936	14,495	14,498	14,177	13,887	13,157	12,451	11,348	10,791	9,744	9,188	8,261	18,783	8,261
幼保連携型 認定こども園																									1,945	3,336	4,348	6,266	8,000	9,445	9,445	1,945
小学校	73,845	72,507	70,895	68,961	66,587	64,307	62,166	60,459	58,652	58,023	57,278	56,868	56,819	57,066	57,603	57,444	57,520	57,458	56,851	56,164	55,155	54,116	53,422	52,635	52,088	51,458	51,126	50,707	49,988	49,196	73,845	49,196
中学校	42,234	40,552	39,245	37,995	37,622	37,360	36,514	35,434	34,186	32,861	31,292	30,237	29,314	28,731	28,039	28,356	27,999	28,173	27,844	28,370	28,654	28,779	28,371	28,188	27,541	27,215	26,389	25,987	25,567	25,629	42,234	25,567
高等学校 (通信制を除く)	44,603	42,630	40,847	39,697	38,147	36,691	35,399	35,081	34,632	33,674	32,588	31,514	30,400	29,043	28,027	27,184	26,644	26,027	26,194	25,965	26,111	25,983	26,472	26,762	26,840	26,587	26,479	25,878	25,476	24,657	44,603	24,657

(人)



資料:文部科学省「学校基本調査」

香川県教育委員会ホームページから転載

② 本県を取り巻く現状 人口減少が地域の将来に与える影響の考察

① 地域経済への影響

人口減少は、労働力の減少をもたらす、生産力、供給力が低下し、地域経済の制約となる可能性がある。また、人口構成の変化に伴い、消費の動向に影響を与え、県内消費額を減少させる恐れがある。小売店など民間利便施設の撤退等により、住民の生活利便性も低下する恐れがある。

② 地域社会への影響

国土交通省が平成 26（2014）年 7 月に発表した「国土のグランドデザイン 2050」では、本県の人口減少がこのまま進むと令和 32（2050）年には、現在人が住んでいる居住地域のうち 5 割以上の地域（km 四方のメッシュ）で人口が半分以上に減少し、さらに、そのうち約 1 割の地域では無居住化すると推計されているなど、地域社会の活力の低下が懸念される。

③ 教育・地域文化への影響

学校の児童生徒数が減ることで、子どもたちが切磋琢磨する機会の減少、集団学習の実施に制約が生じるなど、教育活動の質の維持が困難となる可能性がある。さらに、地域のコミュニティ活動や伝統行事などの担い手の減少による 地域文化の衰退が懸念される。

④ 公共交通機関への影響

高齢者の増加により公共交通機関の重要性は大きくなるが、利用者数の減少は公共交通機関の経営効率を低下させることになり、地域の移動手段の維持・確保が困難になる。

⑤ 社会保障への影響

急速な少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担はますます大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与える。社会保障制度の維持が困難なものとなる。



人口減少・若者の県外流出に伴い、上記のような影響が出るのではないかと。
若者の県内定着に向けて地域課題の解決が必要ではないかと。
地域の持続可能性が低下するのではないかと。

③ 地域課題へのアプローチ等

③ 地域課題へのアプローチ等

R4年度？

地域課題への アプローチ(案)

- ・ 今ある地域の課題は、真に課題なのか疑い、産学官の目線から議論し、深掘りする。"共感"を得る。（アイデアソンの実施など）
- ・ その上でこれまでにない学生目線&企業目線による若者の県内定着に向けた新たな挑戦（地域課題へのアプローチ）が必要ではないか？

地域課題の解決に 向けた行動(案)

アプローチした地域課題に対して、産学官で連携して挑戦（実証・実践）してみる。

目指すべき姿(案)

地域課題の解決に向けた実践を積み重ね、
若者を惹きつける魅力ある地域へ

共創

④ 地域活性化部会に期待すること

④ 地域活性化部会に期待すること

大学 (案)

- ・ 地域課題の解決に向けて、大学の強みを活かしDXを推進したい。
- ・ 学生の若い力（マンパワー）を使って地域貢献したい。
- ・ 大学の教育・研究力を活かして地域貢献したい。 など

市町 (案)

- ・ 連携協定を結んで連携している大学はあるが、PFでは、複数の主体での取組みを期待する。
- ・ 大学等の教育・研究力を活用したいが、大学のマンパワーを活用する取組みがより実現しやすい。
- ・ 急速なデジタル化への対応が困難で、若い世代の参画が必要。
- ・ 特に若者世代と交流人口を増やしたい。
- ・ 新たな地域資源を発掘したい。 など

(案) 企業

- ・ 地域の困りごとの解決に関わっていきたい。
- ・ 地域課題があるということは、そこにビジネスチャンスがあるということ。
- ・ 学生に特色ある県内企業の存在やその仕事観を知ってもらいながら、共に地域課題を解決したい。 など

連携
共創

⑤ 構成員マッチングイメージ

⑤ 構 成 員 マ ッ チ ン グ イ メ ー ジ

手順

- ① 若者定着に向けた地域課題（案）の抽出【各市町】
- ② 参画できそうなことの見える化【大学・企業】
- ③ マッチング⇒地域課題（案）の見つめ直し・深掘り⇒実証・実践
- ④ 関係者で共感を得るためのブレスト（アイデアソン）の実施【参画者全体】

大学でできること

企業でできること

A大学

共創の枠組み
でDX推進を
したい！

B大学

学生のマンパ
ワーを提供し
たい！

C大学

大学の教育・研
究力を活かした
い！

A社

地域の困りご
との解決に人
材等で関わっ
ていきたい！

B社

企業の資源を
提供したい！

C社

学生に県内企
業の存在、仕
事観を知って
もらいながら
地域貢献した
い！

大学・企業が
できることから
市町が選んで
マッチング

A市

地域おこし協
力隊の活動と
連携した取り
組みを展開し
たい！

B市

急速なデジタ
ル化へ対応し
たい！

C町

特に若者世代
の交流人口を
増やしたい！

若者定着に
向けた市町
の地域課題

地域の課題解決にデジタルなどを活用して、企業や大学が参画し、小さな実践を積み上げる！

⑥ 令和4年度スケジュール案

⑥ 令和4年度スケジュール案

(留意事項)

- ・ 早くても7月下旬以降開始で事業期間が短い。
- ・ 令和4年度の予算の制限がある。⇒関係者による議論が中心か？



今後のスケジュール

5月31日	第1回部会	課題・マッチングイメージの共有
6月中旬	第2回部会	令和4年度取組み案
6月下旬	プラットフォーム運営委員会	???
7月中旬	プラットフォーム総会	???
7月下旬～	令和4年度取組み実施	